



生活情報、行政情報、安全・安心情報等の発信に貢献



BAN-BANテレビ(株)

## 阪神・淡路大震災を教訓に 使命は緊急情報をいち早く伝えること



福田宏司氏 BAN-BANテレビ(株) 編成制作部 部長

### 安心・安全公共 commons と連携 防災情報の瞬時伝達が魅力

BAN-BANテレビは1996年12月に開局し、現在ではケーブルテレビの他、2001年よりインターネットサービス、今春からはKDDIと提携し、固定電話のサービスを開始しています。

また、弊社ではケーブルテレビだけでなく、コミュニティFMラジオ局「BAN-BANラジオ」も運営しています。07年4月に西日本初のケーブル局運営によるコミュニティFMラジオ局として開局した「BAN-BANラジオ」は、車のカーラジオや携帯ラジオでも聴くことができ、緊急災害時の情報発信としての役割も果たしています。

さて、実はBAN-BANテレビの開局に向けて準備をしていた最中に、阪神・淡路大震災が起こりました。そこで、災害情報を住民に迅速かつ確に伝える重要性を再認識し、防災情報・災害情報の提供を事業の核とする方針を立て、開局以来、震災の教訓を踏まえてあらゆる災害に迅速に対応できる総合的な防災情報システムを導入している兵庫県と、2市2町それぞれの危機管理担当部局と積極的に連携を図り、情報を収集・共有に努めています。

災害時の緊急情報を住民にいち早く伝えることは、地域メディアであるケーブルテレビ局の責務である。兵庫県加古川市・高砂市・加古郡稲美町・加古郡播磨町の2市2町をエリアとするBAN-BANテレビ(株)(兵庫・加古川市、長尾義純社長)は、開局準備を進めていた最中に阪神・淡路大震災が起こったことから、その重要性和自局の役割を強く認識している。そこで、災害時に防災情報・ライフラインを瞬時に送出すべく、「安心・安全公共 commons」と連携している「Channel-i」を導入した。

“BAN-BAN”の大きなロゴが目印の中継車



そうした中、国では「安心・安全公共 commons」の早期構築が提唱されており、09年に兵庫県でその実証実験が行われました。我々の元には自治体等から多くの情報が入るようになりましたが、大手放送局のように人海戦術がとれないため、膨大な情報量をスムーズに仕分けすることが難しかったのです。

また、開局から13年目を迎えて、一部の情報機器・ネットワーク機器などが老朽化しつつありました。コミュニティチャンネルの番組で、BAN-BANテレビの情報や地域の住民からのお知らせ・生活情報などを静止画とナレーションをつけて紹介する『告知チャンネル』についても、機器の老朽化があり、今後どうすべきか検討を進めていたのです。

そんな中、「Channel-i」は「安心・安全公共 commons」との連携や音声合成による自動読み上げ機能を標準で備えており、これまで以上に防災情報・ライフライン情報を迅速かつ正確にテレビに送出でき、さらに、将来的にデータ放送にも対応できるシステムであることから採用に至りました。また、低コストで導入可能な点なども有り難かったですね。

### 地域の情報ハブとして

加古川市はもともと量販店が充実している上に、最近では大手家電量販店が続々とオープンして大々的な宣伝を行うため、通信事業者との競争については厳しい面もあります。その一方で、実は通信事業者から移行される

お客様もいらっしゃいます。その理由を我々は、より地域に密着した営業、顧客サポート、そしてコンテンツ作りに注力した結果、多くのお客様に「BAN-BANこそが私たちの知りたい情報を提供してくれる」と思っていたただけからだと考えています。

今後も、安心安全情報をはじめ、毎日の暮らしの中で必要な情報を正確に伝える体制づくりを徹底して行う方針であり、「Channel-i」のサービスには大いに期待しています。

中期的には、コミュニティチャンネルの早期100%HD化(現在HD送出が可能だが、スタジオ・中継車については未対応)および、県内ケーブル局との番組交換のさらなる推進が目標です。例えば夏の高校野球中継において言えば、当エリアには12の高校がありますが、兵庫県は広い対戦会場によってはすべて回ることができませんでした。そこで、ケーブル局間の連携を駆使して、地元高の試合を全て放送することが夢ですね。

ケーブル局は、地域の情報HUBとして期待されています。「BAN-BANに入っていて良かったな」と思っていただけのように、そして、我々の提供する情報が地域活性化のための一助となれるよう、今後も努力していきます。